

1月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

1月の消費者物価は前年同月比1.5%上昇し、上昇率は12月より0.3ポイント減速した¹。都市は1.5%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は0.5%下落し(12月は-0.4%)、非食品価格は2.0%上昇(12月は2.4%)している。衣類は1.4%上昇、居住価格は2.7%上昇した²。

(参考) (2017年1.6%) 6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%→12月1.8%→1月1.5%

前月比では、12月より0.6%上昇(12月は0.3%)した。食品価格は2.2%上昇(12月は1.1%)した。食品・タバコ・酒価格は1.5%上昇し、物価への影響は約0.45ポイント。うち生鮮野菜は9.5%上昇(12月は1.0%)し、物価への影響は約0.23ポイント、果物は5.7%上昇し、物価への影響は約0.10ポイント、畜肉類は0.6%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント(豚肉価格は0.7%上昇、物価への影響は約0.02ポイント)であった。水産品価格は2.8%上昇し、物価への影響は約0.05ポイント、食糧価格は0.1%の上昇であった。卵価格は0.7%上昇した。非食品価格は0.2%上昇(12月は0.1%)、衣類は-0.3%(12月は0.0%)、居住価格は0.1%上昇(12月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、1月が前年同月比1.9%の上昇(12月は2.2%)、前月比では0.2%の上昇(12月は0.1%)である³。

なお、国家統計局は、1月の前年同月比上昇率1.5%のうち食品・タバコ・酒価格は0.2%上昇し、物価への影響は約0.05ポイントとなり、このうち畜肉類は5.9%下落、物価への影響は約-0.28ポイント(豚肉価格は10.6%下落、物価への影響は約-0.30ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が5.8%下落、物価への影響は約-0.16ポイント、卵価格が14.2%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、果物価格が6.4%上昇、物価への影響は約0.11ポイント、水産品価格は2.4%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、食糧価格は1.2%上昇、物価への影響は約0.02ポイントであった。

また1月の1.5%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約0.9ポイント、新たなインフレ要因は約0.6ポイントである。

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比上昇率は主として食品価格の上昇の影響を受けたとして、1) 広範囲の雨雪の影響を受けて、全国の生鮮野菜価格が上昇し、一部地域の価格上昇幅はかなり高かった。安徽は24.1%、陝西は17.4%、湖北は16.1%上昇である。2) 果物・水産品・豚肉価格が上昇し、この3つでCPIを約0.17ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、1月の前年同月比消費者物価上昇幅が、12月より0.3ポイント縮小した特徴として、1) 前年のベースがかなり高かった影響を受け、生鮮野菜・豚肉価格が下落し、CPIを約0.46ポイント押し下げた、2) 非食品価格では、医療保健、居住、教育・文化・娯楽価格が上昇し、CPIを約1.17ポイント押し上げた、としている。

②工業生産者出荷価格

1月の工業生産者出荷価格は前年同月比4.3%上昇した⁴。前月比では12月より0.3%上昇（12月は0.8%）した。

（参考）（2017年6.3%）6月5.5%→7月5.5%→8月6.3%→9月6.9%→10月6.9%→11月5.8%→12月4.9%→1月4.3%

1月の工業生産者購入価格は、前年同月比5.2%上昇（12月は5.9%）した。前月比では12月より0.5%上昇（12月は0.8%）であった。

また1月の4.3%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約4.0ポイント、新たなインフレ要因は約0.3ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、上昇幅が12月より0.5ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油加工業、非金属鉱物製品業の上昇幅が縮小し、2) 鉄金属精錬・圧延加工業が上昇から下落に転じ、3) 石炭採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延加工業が下落から上昇に転じた、とする。

また、前年同月比では、前年のベースが高かった影響を受け、上昇幅が12月より0.6ポイント縮小し、上昇率は安定化傾向にあるが、その特徴は、1) 鉄金属精錬・圧延加工業、石油・天然ガス採掘業、石油加工業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が縮小したとし、この4業種のPPIへの影響は約0.4ポイントの上昇幅縮小となり、2) 非金属鉱物製品業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が拡大した、とする。

③住宅価格

1月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比13都市が低下（12月は7）し、同水準は5（12月は6）であった。上昇は52である（12月は57）。

前年同月比では、価格が下落したのは11都市（12月は9）であった。同水準は0（12月は0）、上昇は59（12月は61）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「1月は、『分類してコントロールし、土地・都市に応じた』不動産コントロール政策が引き続き作用する下、15のホットスポットの都市の新築分譲住宅価格は前月比で引き続き安定を維持した。前月比で見ると、7都市の新築分

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

譲住宅価格は下落しており、下落幅は 0.1－0.4 ポイントの間である。深圳・杭州・福州の 3 都市の価格は横ばいである。前年同月比で見ると、11 都市の新築価格は引き続き下落しており、下落幅は 0.1－3.4 ポイントの間である。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は同水準から下落に転じ、二線都市の上昇幅は 12 月より 0.3 ポイント縮小、三線都市の上昇幅は 12 月より 0.1 ポイント縮小した。

前年比では、一線都市の新築価格は上昇から下落に転じた。二線都市の新築価格の上昇率は 12 月より 0.2 ポイント縮小した。三線都市の新築価格の上昇率は 12 月より 0.4 ポイント縮小した」と指摘している。

（２）対外経済

①輸出入

1 月の輸出は 2005.19 億ドル、前年同月比 11.1%増、輸入は 1801.79 億ドル、同 36.9%増となった⁵。貿易黒字は 203.40 億ドルであった。

（参考）輸出：（2017 年 7.9%）6 月 10.3%→7 月 6.4%→8 月 4.9%→9 月 7.9%→10 月 6.3%→11 月 11.5%→12 月 10.9%→1 月 11.1%

輸入：（2017 年 15.9%）6 月 16.9%→7 月 11.1%→8 月 13.4%→9 月 18.9%→10 月 17.1%→11 月 17.6%→12 月 4.5%→1 月 36.9%

1 月の輸出入総額が 3806.98 億ドル、前年同月比 22.0%増であったのに対し、対 EU23.1%増、対米 16.4%増、対英 15.1%増、対日 17.8%増⁶（12 月は 10.1%）、対アセアン 33.4%増である。

1 月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比－7.6%、紡績 4.7%増、靴－4.6%、家具 6.7%増、プラスチック製品 10.2%増、靴－5.0%、玩具 3.5%増である。電器・機械は同 14.7%増、ハイテク製品は 24.0%増である。

②外資利用

1 月の外資利用実行額は 803.6 億元、前年比 0.3%増であった⁷。

（参考）（2017 年 7.9%）1－6 月－0.1%→1－7 月－1.2%→1－8 月－0.2%→1－9 月 1.6%→1－10 月 1.9%→1－11 月 9.8%→2017 年 7.9%→1 月 0.3%⁸

1 月のハイテク製造業⁹は 99.5 億元、同 93.5%増、ハイテクサービス業¹⁰は 73.5 億元、同 4.8%増であった。

1 月、国内地域別では、中部 63.1 億元、前年同期比 10%増、西武 46.5 億元、同 56.4%

⁵ 前月比では、輸出－13.5%、輸入 1.7%増である。1 月の季節調整後前年同月比は、輸出 5.6%増、輸入 20.4%増、前月比は輸出－15.4%、輸入－2.1%である。

⁶ 1 月の輸出は 124.5 億ドル、1.7%増（12 月は 14.9%）、輸入は 139.1 億ドル、37.3%増（12 月は 5.9%）である。

⁷ 伸びは人民元ベースである。

⁸ ドルベースでは、1－6 月－5.4%、1－7 月－6.5%、1－8 月－5.1%、1－9 月－3.2%、1－10 月－2.7%→1－11 月 5.4%→2017 年 4%である。

⁹ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁰ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

増である。

1月、国・地域別では、シンガポール前年同期比 56.6%増、米国 52.2%増、アセアン 42.6%増である¹¹。

③外貨準備

1月末、外貨準備は3兆1614億ドルであった。12月末に比べ215億ドルの増加（12月は207億ドル増）である。増加は12ヵ月連続となった。

④米国債保有

12月末の米国債保有高は、前月比83億ドル増の1兆1849億ドルで、7ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、226億ドル減の1兆615億ドルである。

（3）金融

1月末のM2の残高は172.08兆元、伸びは前年同期比8.6%増と、12月末より0.5ポイント加速した。M1は15%増で、12月末より3.2ポイント加速した。1月の現金純放出は3991億元であった。

人民元貸出残高は123.03兆元で前年同期比13.2%増であり、伸び率は12月より0.5ポイント加速し、前年同期より0.6ポイント加速した。1月の人民元貸出増は2.9兆元（12月は5844億元）で、前年同期より伸びが8670億元増加している。うち住宅ローンは9016億元増、企業等への中長期貸出は1.33兆元増であった。

人民元預金残高は167.97兆元で、前年同期比10.5%増であった。1月の人民元預金は3.86元増（12月は7929億元減）で、前年同期より伸びが2.38兆元増加している。うち個人預金は8676億元増、企業預金は221億元増であった。

（参考）M2：6月9.4%→7月9.2%→8月8.9%→9月9.2%→10月8.8%→11月9.1%→12月8.2%→1月8.6%

1月末の社会資金調達規模残高は177.6兆元であり、前年同期比11.3%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹²は121.7兆元、13.2%増、委託貸付残高は13.89兆元、2.9%増、信託貸付残高は8.59兆元、30.2%増、企業債券残高は18.51兆元、3.5%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.7兆元、13.6%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.5%（前年同期比1.1ポイント増）、委託貸付残高は7.8%（同-0.7ポイント）、信託貸付残高は4.8%（同0.7ポイント増）、企業債券残高は10.4%（同-0.8ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.8%（同0.1ポイント増）である。

1月の社会資金調達規模（フロー）は3.06兆元であり、前年同期比6367億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は2.69兆元増（伸びは前年同期比3717億元増）、委託貸付

¹¹ 2017年、ドルベースでは、シンガポール48.3億ドル、韓国36.9億ドル、日本32.7億ドル、米国31.3億ドル、オランダ21.7億ドル、ドイツ15.4億ドル、英国15億ドル、デンマーク8.2億ドルである。

¹² 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

は 714 億円減（同 3850 億円減）、信託貸付は 455 億円増（同 2720 億円減）、企業債券による純資金調達は 1194 億円（同 1704 億円増）、非金融企業の株式による資金調達は 500 億円（同 725 億円減）である。

（４）輸送

1 月の鉄道貨物輸送量は 3.40 億トン、前年同月比 9.4%増であった。

1 月の道路貨物輸送量は 30 億トン、同 17.3%増であった。

1 月の全社会貨物輸送量は 38.64 億トン、同 13.9%増であった。

（参考）鉄道貨物：（2017 年 10.7%）1－6 月期 15.3%→1－7 月期 15.7%→1－8 月期 15.3%
→1－9 月期 14.6%→1－10 月期 13.5%→1－11 月期 12.2%→2017 年 10.7%→
1 月 9.4%

道路貨物：（2017 年 10.1%）1－6 月期 9.9%→1－7 月期 10.4%→1－8 月期 10.6%
→1－9 月期 10.9%→1－10 月期 10.7%→1－11 月期 10.6%→2017 年 10.1%→1
月 17.3%

全社会貨物：（2017 年 9.3%）1－6 月期 10%→1－7 月期 10.3%→1－8 月期 10.4%
→1－9 月期 10.5%→1－10 月期 10.2%→1－11 月期 10%→2017 年 9.3%→1 月
13.9%

（3 月 1 日記）